

公的扶助ケースワークの現実的限定について ——基準生計費認定と自己選択原理のケース ワーク過程による同一化機能の限界点——

寺 本 喜 一

On the actual limitation of public assistance casework
—— Limit of identifying function of the official approval of
standard living expenses with the client's self-choice
principle in eligibility casework process ——

KII-CHI TERAMOTO

序

1. 生活保障論
2. 自立助長論
3. 無差別平等論
4. 最低生活論（基準生計費論）
5. 資産調査論（保護行政手続論）
6. 保護の補足性論（Complementary nature）
7. 欲求（Needs）及び資源（Resource）論

8. 親族相扶及び世帯論
9. 公的扶助ケースワークの限界或は将来
—— Rehabilitation（更生）論

序

先ず「公的扶助」並びに関連概念の整理を註¹⁾において記述した。Poor Law の解体によつて、英国の社会保障体系の中においては、National Assistance は、suple-

註① 概念定義整理表

1. 「社会保障」① 社会保険 ② 公的扶助

「社会保障とは、失業、疾病、災害による収入の中断、老令退隠後の生活、扶養者の死亡に対して、或は、出産、結婚、死亡等による不時の出費に対して、一定所得の確保をなす事を意味する。社会保障は、本来、最低限度の所得の保障をなすものであるが、この所得の提供は、所得確保の障害事実を可能な限り速やかに消滅せしめる処置（treatment）を伴つたものでなくてはならない。」Beveridge Report p. 120.

2. 「公的扶助」

a) National Assistance

「扶助は保険給付を受けない needs（欲求）に応ずる為に適用される。この Needs に対しては subsistence level（生存水準）の給付をする。保険給付よりは好ましくないものであると感じられる必要がある。そうでないと、被保険者には彼等の払う保険料の反対給付とはならないからである。それ故に、扶助は needs の検証と資産（means）の調査を必要とする。しかし、又、稼働能力の回復を速かならしめる事となる行動に関する要件も必要である。……国家扶助は社会保障省の任務の小さな部分ではあるが、本質的部分である。」Beveridge Report P. 141.

b) 「公的扶助とは、国家及び地方公共団体の公的救済行為であり、救済法規にその発生を見るが、社会保障制度の成立と共に、その一環として、要保護者たる国民としての保護請求権に応じて答えられる国家及び地方公共団体の義務である。」（寺本）

c) 「公的扶助は社会保障と社会福祉の交叉領域に成立する。社会保障が所得保障としての経済的概念に限定され得るのに対して、社会福祉は所得保障（具体的には生活構造を支える家計の保障）との直接或は間接の関連において、具体的個人、家庭、或はその環境としての地域社会に対する具体的作業（事業または処遇）の社会的総体を意味する。社会福祉は社会保障と比較して法律化され制度化される事の困難な場合を含む。それは「事業として力動する形態を持ち、時としては具象化されない心理的処遇に関連するケースワーク等を本質的に含む。」（寺本）

3. 「公的扶助ケースワーク」

a) 「クライアントの表出している問題に心理的理解をもつて、社会サービスの行政手続によつて対応するケースワーク」 Aptekar

b) 「公的扶助ケースワークは、経済給付を主とする行政サービスであつて、臨床的治療サービスではない。」 Elizabeth de Schweinitz

c) 「公的扶助は経済扶助（金銭、物品、収容）を要保護者の自立（更生）のための主要資源として提供する行政プロセスである。」（寺本）

d) 「ケースワーク・プロセスによつて経済扶助が最も効果的になる社会保障行政が公的扶助である。」（寺本）

mentary (補充的) 性格にとゞまつていると、云われる。私見によれば、公的扶助には社会保障的側面と社会福祉的側面とがある。社会保障と社会福祉との両領域の交叉度合については、国家の文化型により、歴史的現実によつて異なる。日本においても、昭和21年(1946)四月実施の「生活困窮者緊急生活援護要綱」の時と比較して、戦災者、海外引揚者、在外者留守家族、傷痍軍人及其家族並に軍人の遺族等は現在保護対象外におかれ、生活保護人口率は1951年当時の24.2%と比較して1961年4月には17.5%に下つている。しかしながら、被保護者の中には失対事業対象者を今尚半数以上も含んでいる事によつて、生活保護法の社会保障体系における重比は、依然として、減少していない。国家予算額は昭和36年度において初めて、社会保険費が生活保護費を上まわる様になったが、社会保険体系が現在の国民年金法、国民健康保険法の暫定性をとる限り、即ち、最低賃金制、経済二重構造、最低生活基準費の相互関連によるけん制は政治的に生活保護法が憲法第二十五条を背負う不均衡な重さは一向に減らないであろう。社会保障制度審議会が、今回(昭和37年7月17日)答申中の「社会保障の総合調整に関する基本方策」においては、朝日の報道によれば、① 貧困階層に対する施策、② 低所得者階層に対する施策、③ 一般の所得階層に対する施策と三分し、社会福祉対策を生活保護者層より低所得者階層に移している事は日本の社会保障の将来をつげるものとして興味深い所である。この事は、先に昭和25年10月に、同審議会が政府に「社会保障制度に関する勧告」を提出した際、公的扶助=生活保護を英国的に国家扶助と表現し、更に、「社会福祉」を定義して、そのサービスを受くる者の第一に「国家扶助の適用をうけている者」としている事実と比較して、その社会福祉概念の拡大適用は極めて注目すべきである。

然しながら、公的扶助の現段階においては、公的扶助の概念において、社会保障的側面の国民的理解は深まっているが、これに対する社会福祉的側面は、いまだに救済事業的方面事業的理解を多く出していない。私は本論文において、社会福祉主事(公的扶助ケースワーカー)によつて進められる社会福祉的(ケースワーク・サービス)側面の理解が深まらない限りにおいて、社会福祉サービスの低所得階層への進展については、政治的財政的行政的論理的技術的限定が厳存する事を述べる事を私の社会的責任と感ずるのである。

1. 生活保障論

「国が生活に困窮するすべての国民に対し、……その最低限度の生活を保障する」(法第一条)という事は、昭和25年5月4日以前には日本においては存在しなかった。旧生活保護法(昭和21年10月1日)には、「国による無差別平等の保護」という文字があるが、未だ生活保障権については明確な規定はなかった。救護法(昭和4年)には、「貧困ノ為生活スルコト能ハザルトキハ……救護ス」とあり、母子保護法(昭和12年)には「13才以下ノ子ヲ擁スル母、貧困ノ為生活スルコト能ハズ又其ノ子ヲ養育スルコト能ハザルトキハ……扶助ス」とあるが、生活保障という言葉はない。然し、昨今は、この生活保障という言葉はかなり無難作に使われている様に思われる。憲法第二十五条が生存権であるという認識すら社会に徹底していないのに、児童福祉法の第一条にも、児童憲章にも生活保障の宣言条項がある。生活保障権即ち社会保障という社会通念はかなり広まつているのに、具体的な法律的な生活保障は、国民年金法の中にすら存在していない。この法律の出発においては、「国民の文化的にして健康な生活を保障するという社会保障制度の理想からいえば、なほ足らざるものであることは……われわれの遺憾とする所である」と審議会は答申し、「国民生活の安定が……そこなわれることを国民の共同連帯によつて……防止する」として生活保障という言葉を避けている。生活保護法はその出発にあつて、Daily Life Security Law (訳：生活保障法)としてG.H.Q.の承認を受けたものだと言われている。扱て、社会党が去る第四十回国会に提案した「生活保護法の一部を改正する法案」には、生活保障法と改めたいという条項があるのが、注目される。しかしながら、旧法も新法も「保護」という文字を意識的に法律の名称として使用したのは、生活保障という社会通念と対照して、どの様な意味をもっているのだろうか。又、旧法においては、「社会の福祉を増進することを目的とする」と漠然たる社会的表現に止つているのに対して、新法では、「自立を助長することを目的とする」と、生活保障を受くる特定の国民への具体的接近を計つている事に気づく。英文日本憲法改正草案²⁾においては、“Social Security”という英語は「社会の安寧」と当初、政府において訳出されたという驚ろくべき事実があるが、生活保護法を社会保障制度中の公的扶助としての的確に受けとめるまでには、国家にお

註② “Social Security” は、英文日本憲法改正草案要綱に1946年3月6日、政府発表の訳語として「社会の安寧」と訳され、国会提出法案中には「生活の保障」と改められ、終局的には「社会保障」となった事情が、近藤文二：「日本における社会保障制度の歴史的特質」の中に記述されている。

いても、国民の側においても、文化的遅滞現象が今尚存在しているが故に、社会党提案の「生活保障法」なる改正名称が今更の如く新鮮にうつるのである。私見によれば、生活保護は、現段階においても、又、将来、国民年金制度の理想的改善の段階に至つても、公的扶助としての社会福祉的側面を含むことによつて、寧ろ「生活福祉法」と改称すべきものだと考えている。更に、その際に条文中に生活を保障するという語句は、勿論、社会保障的側面からは、最低生活を営むに必要な所得の保障という概念に限定されねばならない。私が「生活福祉法」という名称を主張するのは社会福祉主事のケースワークは金銭給付という機能に限定されるが、それを有効化するため多くの社会福祉サービスに関連するからである。

2. 自立助長論

前述の如く、新法の「自立助長」なる語句は、旧法の「社会の福祉の増進」よりは、クライアントに対してよりの確な接近ではあるが、現実の生活保護行政においては、殆んど意味のない言葉の如く軽視され、せいぜい第六十条（生活上の義務）の「被保護者は常に能力に応じて、勤労に励み……」の倫理的自覚要請の修身の如く見られ、生活保護法を社会保障法として生存権確立のための行政斗争の、武器とする革新団体の如きは、この自立助長なる語句を、むしろ生活保障権の障害とすら受取っているのではないかとすら思われる。私自身も、この「自立」なる言葉については、ケースワークの観点より、多少、倫理的な語感を感じる。即ちそれは、SmilesのSelf-help（自助論）を連想するからである。私は公的扶助は、本質的に社会保障的側面と社会福祉的側面を同時に持つものと考えから、私はこの自立助長を社会福祉的表現として受取り、ケースワーク術語としてのself-determination（自己決定の原則）の日本の表現と考えてみたい。しかし私は、この自己決定という言葉についても、多少の抵抗を感じる。私は、卒直にこの「自立助長」という言葉から、倫理性を棄却した新しい表現を、たとえば、Faatz 註³⁾による金銭給付への自己選択（self-choice）への動機付け（motivation）原理として受取る事にしたいと考える。更にこの表現を専門職としてのソーシャルワーク的技術として捕える場合には、金銭給付に対する自己選択能力の測定技術、即ち、クライアントの体力、労力、知力、性格、関係設定力（適応力）の行動科学的測定に関連するものとして受取り、一日も早く、十九世紀的救貧矯正の自立概念から脱却する必要がある。そして、生活保護法を情民養成の過剰サービス（濫救論）

と考える謬見の発生を防がねばならない。

3. 無差別平等論

「無差別平等」という語句は旧法の「国が差別的又は優先的な取扱をなすことなく、平等に保護して……」（第一条）及び新法の「無差別平等」の原理（第二条）によるものであるが、「健康で文化的な生活水準の維持」という、憲法第二十五条の国民の基本的権利と関連して、最も魅惑的な表現であり、新法第七条の保護請求権及び第九章の不服申立権と相まつて、国民の社会保障権として、具体的に国民に強く訴えてくる処である。しかしながら、この魅惑的表現は次項において述べる最低生計費の厚生大臣測定基準（第八条）において、現実には less eligibility（劣等処遇化）の傾向を持ちやすい点において、人々の感情的不満をそゝり出し、資本主義体制における社会的な不平等一般に対する攻撃焦点として、生活保護行政斗争の拠点となるのである。

又、一方、この表現は、個々のクライアントに対して、又、一般に生活保護のための国税を負担する納税者の側においても、社会的悪平等に対する不満根拠として、失対事業（Work Relief）の非能率化の非難の声となり、英国では1834年の救貧税減税要求の理由となつた事がある。又、行政的にもこの無差別平等の原理は、生活保障権を強く意識せしめるものであるから、ケースワークにおける必要即応の原則（第九条）（年齢別、性別、地域別による基準生計費に対する加算制及び収入に対する勤労控除の適用、世帯分離の個別的考慮を含み、更に「建設的配慮」というケースワーカーに委任される信賴的処理）を、社会保障の無差別平等権と衝突するかの如く誤解する職員もある。これは、ケースワーク的社会福祉的措置が本質的に問題となるのではなく、厚生大臣基準に政治的限定、（丁度政治米価と称せられるが如き、政治的基準）財政的限定、行政的限定に原因があるのであつて、ケースワーク原理が無差別平等の原理をくづすというが如き事はあり得ない。ケースワークは「手心」の上に成立するのではなく、クライアントの困窮事実の社会的心理的研究の科学的測定の上に成立するのであるから、この事は、ケースワークが、宗教的施与、或は方面委員の一時扶助の如き恣意性のは入る余地が少ない事を意味するのであり、ケースワークによつて心理的要素が経済的欲求をよりの確にし、かつ、金銭給付を効率化するために使用されるからである。

尚、無差別平等原理とケースワーク措置とが矛盾するが如き印象を行政者の経験としてもつという考え方は、

註③ Faatz, Onita : The Nature of Choice in Functional Casework (1953)

序文においても、述べた如く、社会保障概念と社会福祉概念との間の葛藤が、国家における文化差、歴史性による点もあるのであつて、米国では日本よりも、社会福祉の側面が強調されるのであり、英国では無差別平等原理は National Insuranceの中に確立されているから、National Assistance に日本の如き重さがかからないからである。又日本においては公的扶助が、米国における心理的効果よりも、社会保障的側面に重さのかゝるのも、日本の貧困の歴史的現実によるものであらう。

4. 最低生活論（基準生計費論）

生活保護法によつて「保障される最低限度の生活は、健康で文化的な生活水準を維持する」（第三条）とされているが、この事を行政的に限定する原則が、第八条において、「厚生大臣の定める基準により測定した要保護者の需要を基とし」て、健康で文化的な生活水準は、厚生大臣基準による基準生計費の枠によつて限定される事を示している。この場合において問題となるのは「水準」（level）という概念と、「基準」（standard）という概念との間に、何か現実操作の上の矛盾が存在しはしないかという疑問が起る。生活水準というものは、歴史的集積性、自然資源性を持ち、経済変動によつて多少の変化をつくり出す事が出来ないではないが、例えば、comfort level 愉快水準を Douglas は American level と称しているが如く、印度等の人間沈没層の存在する地域においては、生存水準 subsistence level の維持すら不可能であり、日本においても、徳川時代から明治に至るまで、その救済史は主として災害救助対策であつた事を考えても、憲法或は生活保護法による健康で文化的な生活水準を国民の maximum standard として捕えるという事は、

厚生大臣基準という政治的限定行政的限定を越えて、既に問題のある所ではなからうか。憲法或は生活保護法が発足した当時の日本における社会的 Need 或ひは欲望が、この様な「健康で文化的な」という美文的表現をとらしめたのかもしれないが、これはせいぜい、米国の公的扶助における「健康で体面を維持する」水準 health & decency level である事が、理想線としても、現実的であつたのではないか。Beveridge Report によるならば、国家扶助の水準は Subsistence level（生存水準）以上ではあり得ない事を正しく報告している。何故に日本においては、「文化的な」という様な魔術性を公的扶助において必要とせねばならないのか。この様な魔術性から社会福祉を解放するために公的扶助ケースワークの科学性合理性が高められる必要がある。

次に「基準」という概念について考える場合においては、それが、水準の自然性と比較して、著るしく、人工性が考えられる。それは自然科学的（カロリー等の単位）尺度と共に、規範科学的尺度（例えば、食糧現物配給制の如き）が考えられ、最低生活基準の理論的研究は、栄養学、労働科学等を中心として戦前戦中より研究が続けられて来た。而して、世計調査を基礎とする研究は Le Play, De Cepteau から, Rowntree を初めてとして Allen & Bowley の努力及び Townsend の努力まで継続している。しかして、それは、理論生計費、実態生計費、組合せ方式（market-basket）エンゲル方式と、厚生省においてもかなり熱心な行政的努力がつけられている。しかして、生活保護基準は下欄註⁴⁾に示すが如き変遷によつて、朝日裁判の如き、強烈な反撃を受け、常に世論の批判にさらされて来たが、第八条の規定は、厚生大臣基準により「測定した要保護者の需要を基とし、その者の金銭

註④ 最低基準生計費の実際 基準方式は、第九次のマーケット・バスケット方式から、第十七次改訂によるエンゲル方式に変つた。この事実は、一般勤労者世帯の標準生計費（decency level）に対する公的扶助基準の subsistence level を肯定する事になる。食費計算については栄養学の進歩によつて、理論的食費の計算は不可能ではないが、朝日裁判に出た如く、補食費の如き、嗜好性個人差を加える事によつて困難をます。又、同じく、朝日裁判に於いて問題となつた、日用品費の計算においては、ちり紙は実は、文化的経費として新聞代が一応、計算され、それが読了後、ちり紙とされる事を予想されていたものだとの政府見解が裁判に出ている。家具什器については昭和28年当時は七品目に限定して買物籠の中に入れる事が出来た。これは別に示す写真を見ていただきたい。しかし現在では、配給時代の如く、物品の品目品質が限定されず、多種多様となつていたので、client の品目選択の困難度は増しているといわなくてはならない。昨年1961年の夏から冬にかけて物議をかもした New York の Newburg 市長のつた公的扶助劣等処遇方針の中に、現物給付ともいうべき、買物証票給付が client に行われ、ケースワーク可能と思われる米国においてすら、この様な逆コースを見る事は少くない。

- 1) 生活保護基準生計費の変遷（第1表）P. 49参照
- 2) 最低生活基準費による被服費計算のモデル（1）写真A P. 50参照
- 3) 最低生活基準費による被服費計算のモデル（2）写真B P. 50参照
- 4) 最低生活基準費による家具什器費計算のモデル（3）写真C P. 50参照
- 5) 最低生活基準費による献立表（A）（昭和28年7月1日）P. 51参照
- 6) 最低生活基準費による献立表（B）（昭和28年7月1日）P. 52参照

第1表 生活保護基準生計費の変遷 (資料源: 社会福祉統計年報〔厚生省統計調査部〕
「保護基準……生活保護百問百答第七輯」)

改訂次	年月日	基準額	基準方式	給付方法	備考	(総理府統計局) 生活保護 エンゲル係 数	一般世帯 エンゲル係 数	消費者物価指 数(昭30年基 準100)
第I次	昭21.4.1	円200		民生委員の裁量	東京ソノ他五大都市ノ基準 (五人世帯)			
	21.10.1				旧生活保護法発足			
第VII次	22.11.1	1,500						
第VIII次	23.8.1	4,128	栄養学ニヨル理論生計 費(基準カロリーの89. 28%充足)		標準5人世帯 (64才男 35才女 9才男 5才女 1才男)	83.5		
第IX次	23.11.1	4,452	組合セ式 (Market basket) 算出 基準カロリー 99.85% 充足, 軽労働			85.6		
	25.5.4				新生活保護法発足			
第XI次	26.5.1	夏 6,254 冬 6,349	基準カロリー 100% 充足		一級地計算	73.8	54.4	84.9
	26.5.31			社会福祉主事制 度の成立				
第XIII次	28.7.1	夏 9,232 冬 9,406			(63才男 33才女 9才男 5才女 1才男)	65.3	51.2	89.1
	29.5.8				医療扶助入退院基準			
	31.7.18 32.2.15 32.8.15 35.10.20 36.2.20 36.10.20			朝日 茂事 件	津山市福祉事務所へノ不服 申立 厚生大臣申立却下 東京地裁, 行政訴訟 東京地裁(浅沼裁判長)判決 東京高裁, 控訴審第一回公 判 東京高裁, 控訴審第五回公 判 現在継続中			
第XIV次	32.4.1	10,139	生活扶助 住宅扶助 教育扶助				45.9	103.5
	33.6.6			加算制 勤労控除の改正			45.7	103.0
第XVII次	36.4.1	11,352	生活扶助 エンゲル方式	(18%増)		57.9	41.3 (38.4) (六大 都市)	104.1
	36.10.1	11,920	生活扶助	(5%増)				
第XVIII次	37.4.1 (現行)	13,470 (15,777)	生活扶助 〔生住教〕	(13%増)	厚生大臣期待	56.2 55.0	(37.5) (六大 都市)	

又は物品で満たすことのできない不足分を補う程度において行う」という、極めてあいまいな表現をとり、しかも、資産調査の行政的嚴重性をからませる危険を防止していない。現在の段階において最低生活を測定する基準というものは、科学的にはほとんど無理であると言つてよい。従つて、これは社会党が提案しているが如き、生

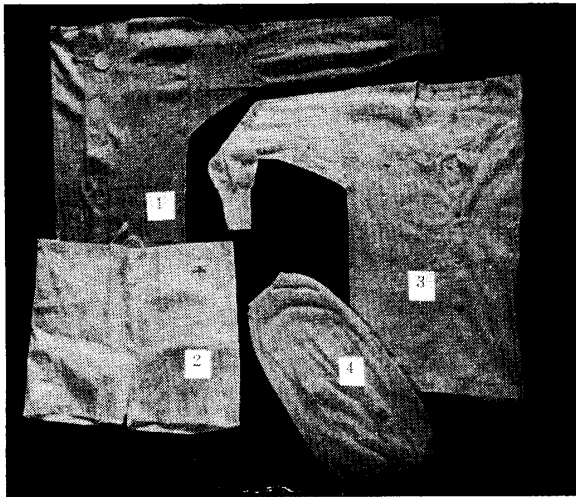


写真 A 最低基準生計費による被服費計算のモデル(1) (昭28年7月)

説明 (1) 男子シャツ 市価 400円 消耗度 2年1着
 (2) 男子パンツ // 120円 // 1年1着
 (3) 婦人シャツ // 350円 // 2年1着
 (4) 婦人パンティ // 130円 // 1年1着

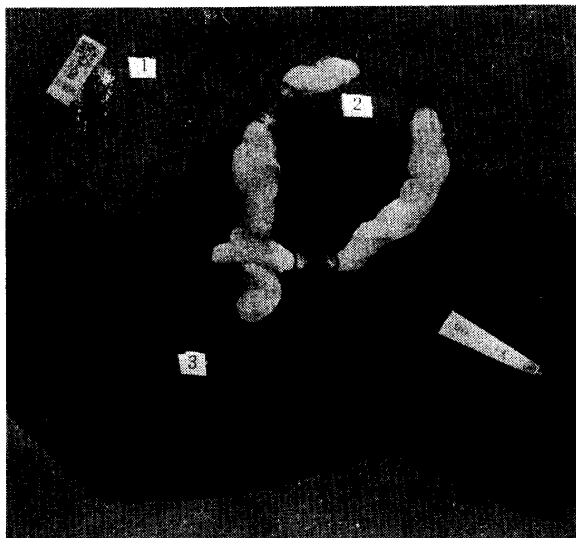


写真 B 最低基準生計費による被服費計算のモデル(2) (昭28年7月)

説明 (1) 針 市価 10円 消耗度 年26本
 (2) 糸 // 15円 // 年10匁
 (3) 補修布 // 180円 // 年0.8ヤール

活保障審議会によつて最低基準生計費が決定されなくてはなるまい。勿論この審議会は、米価審議会以上に行政的限定を受け、政治的基準生計費が出てくるであろうが、(最低賃金制、失対事業との関係において)しかし少なくとも、財政的限定を、政治的限定の言訳に使うことにはならなくなるであろう。又いかに厚生省官吏の行政的良心による基準作成であつたとしても、政治的チェックを防ぎきれものではない。

たゞこの場合において、基準は、如何なる科学的方法をもつてしても、日本のもつ歴史的環境的水準を越えて設定出来るものではなく、その事は国民の良識の場において審議されるべきであつて、厚生大臣に委任せられる性質のものではない。基準設定について、自然科学的単位が充足され、世帯類型別、或ひは傷害類型別による加算別が出来、勤労控除についても、基礎、勤勉、新規就労による控除が行われ、世帯の認定についても分離の枠が設定されるという懸命な行政努力がなされているが、結局は基準基本額の設定の適正が、物をいうのであるか。もしこの「需要」なる言葉を、経済的金銭給付に限定しないで、基本的欲求 (Common Human Needs)^⑤と若し考えるならば、例令、世帯類型による加算制に苦心をしても、結局は世帯員の量的要求に質的变化を生ぜしめる事実、たとえば米国における ADC 扶助の場合の如き困難を生ずる。日本において、母子福祉年金が設定された時、寡婦はその原因が明確であり、かつ

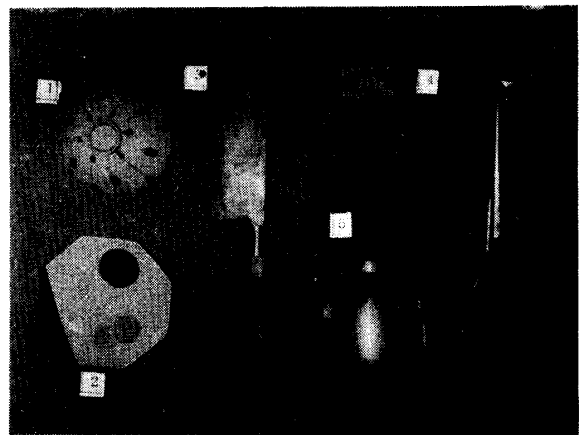


写真 C 最低基準生計費による家具什器費計算のモデル (昭28年7月)

説明 (1) 茶ワン 市価 35円 消耗度 半年 1個
 (2) 皿 // 25円 // 11ヶ月 1個
 (3) 庖丁 // 130円 // 1年4ヶ月
 (4) 杓子 // 27円 // 2年11ヶ月

註⑤ Charlotte Towle : Common Human Needs (1955)

deserving widow⁶⁾ (健気な未亡人) として、容易に年金機構の中で処理しうるのであろうが、生別母子においては、未婚の母、内縁の妻を含めて、倫理的にも社会通念的にも、もし、これを自立助長のための更生 (Rehabilitation) ケースワークを考えずして、果して、現在の児童扶養手当法が正しく、運用する事が出来るであろうかという疑問が生ずる。最低生計費は Speenamland のパンの尺度に初まつて、恤救規則における米の尺度をつくり出し更にカロリー計算やマーケットバスケット方式をとり、物価変動によるスライド計算をもつてするとしても、社会年金基準は国民の良識を出る事がなく行政的努力も徒に末梢的技術となつて生活保護行政を複雑にする以外の効果はなく、厚生省の様々な苦心について、社会福祉主事の中には、社会保障の無差別平等論の見地から、「実施要領」の再三再四の改正について、多くの疑問を

抱いている者が多い。私は基本的に、基準設定の客観的努力について労を惜しむべきではないと思うが、生活保護行政に於いては、その実施について、Eligibility Casework の概念的な把握を、社会福祉主事に求める質的努力をされる事が先決するのではないかと思う。ケースワーカーの仕事への要請が次第に低所得者階層から出ざるを得ない日本の貧困においては、社会福祉主事の Supervision の定着化が基準設定にもつとも効果あらしめるものだと私は考える。

下にかかげるものは最低基準生計費による第十三次改訂当時 (昭和28年7月1日) の一人当食費51円70銭 (標準5人世帯消費単位4計算) によるモデル献立を本学生活科学科の山本助教授の御努力によつて作成したものである。平均 calorie 1505 (老人幼児を含めての平均) を取ることの出来る経費として月額6,290円を見込んだ。

最低生活基準費による献立表 (A)

	献立材料名		分量 (一人分)	熱量 Cal	蛋白質 gr	脂質 gr	糖質 gr	無機質 Camg Femg Pmg	ビタミン				価格	
									A	B ₁	B ₂	C		
朝	御飯 (約2杯)	米	90g (6勺)	310.9	6.1	1.3	68.7	13 9 530	1.1	225	54	—	円	
		押麦①②	20 (2勺)	73.0	2.1	0.4	14.9	3 5 121	—	60	10	—	6.1	
食	味噌汁	赤味噌(大さじ1.5)	40	65.0	5.0	1.8	7.2	68 14 280	—	20	60	—	2.5	
		油揚げ(1/3枚)	20	28.2	2.5	1.9	0.4	— — 60	—	4	4	—	3.0	
		豆もやし(1にぎり)	20	4.4	0.6	—	0.4	2 1 16	—	30	12	4	0.5	
		煮干粉(茶さじ1.2杯)	3	9.8	2.0	0.2	—	70 1 66	—	—	—	—	0.6	
	〔備考〕 米 1k 68円 麦 1k 58円 外米 1k 53円													
小計				491.3	18.3	5.6	91.6	156 30 1073	—	339	140	4	13.9	
昼	蒸いも	さつまいも	250	299.7	3.2	0.5	70.6	48 10 778	25	270	125	75	7.1	
		鯨肉野菜	鯨肉(マッチ箱大2~2.5)	50	54.2	12.2	0.6	—	3 14 223	—	50	50	—	7.0
		油炒め	玉葱(大半)	80	17.7	0.5	0.1	3.7	4 2 102	—	24	12	8	1.8
		馬鈴薯(小1ヶ)	50	37.2	0.9	—	8.4	9 2 95	—	50	13	5	1.1	
		油	(茶さじ1杯)	3	27.0	—	3.0	—	— — —	—	—	—	—	0.5
小計				435.8	16.8	4.2	82.7	64 28 1198	25	394	200	88	17.5	
夕	御飯	米押麦	90 20	383.9	8.2	1.7	83.6	16 14 651	—	285	64	—	7.3	
		煮付	ひろうす(1)	50	203.2	17.6	13.6	2.6	129 13 699	—	—	—	—	9.0
			葱(中3本)	50	14.9	0.7	0.1	2.8	5 1 58	750 30 18 20	1.0			
			人参	25	9.2	0.5	0.1	1.7	4 1 49	3375 25 5 3	1.2			
小計				611.2	27.0	15.5	90.7	154 29 1457	4125	340	87	23	18.5	
合計				1538.3	62.1	25.3	265.0	374 87 3728	4150	1073	427	115	49.9	
(調味料等ヲ加エテ)														+α=51円

註⑥ Charitty Organization Society においてよく使用された。

現在(昭和37年)の物価値上り時期との比較においては可成り困難を感じるが、当時の物質指数 89.1 (昭和30年ヲ100トスル) に対して、昭和36年の指数 104.1から略64円03銭となるであろう。

これとは別に昭和31年度に福島県三春保健所の栄養士 緑川圭子氏の努力による低所得者向き基準献立のデモンストレーションがある。この場合には山本助教授の献立が主として都市世帯を対象としているのに対して、農村部落を対象したものと考えられるが、熱量 1.993Calと蛋白質 67.2g によつて 51円59銭の計算となつている。緑川氏の瀬川地区被保護世帯の調査によると、昭和31年8月において、熱量は 1.679Cal をとつてゐるが、蛋白質は 45gr、脂肪は僅かに 9.6gr にとどまつてゐる事が発見されている。私自身が京都の桂母子寮及び吉田母子寮において山本助教授の献立表によつて調査を行つた時の希望

は矢張、御飯を沢山ほしいという満腹感であつた。東京都の都民生活実態調査(昭和26年)によると、次表の如

副食のない食事	朝	昼	夕
	58.9%	51.6%	25%
汁のない食事	朝	昼	夕
	8.3%	51.7%	73.3%

	副食内容	保護世帯	一般世帯
1	サ ン マ	9.6%	4.9%
2	大根おろし	8.5%	4.3%
3	野 菜 一 品	8.3%	5.1%
4	納 豆	6.7%	5.8%
5	ホーレン草	6.4%	3.8%
6	シタシ	5.9%	2.9%
7	ゴ ッ タ 煮	2.6%	5.4%
8	焼 の り	0.5%	5.1%

最低生活基準費による献立表 (B)

	献立材料名	分量 (一人分)	熱量 Cal	蛋白質 gr	脂質 gr	糖質 gr	無 機 質 Camg Femg Pmg	ビ タ ミ ン A B ₁ B ₂ C	価格 円
朝	御飯 (約二杯)	米 90g (6勺)	310.9	6.1	1.3	68.7	13 9 530	— 225 54 —	6.1
		麦 20g (2勺)	73.0	2.1	0.4	14.9	3 5 121	— 60 10 —	1.2
食	味噌汁	赤味噌(大さじ 1.8)	20	32.5	2.5	0.9	3.6 34 7 140	— 10 30 —	1.2
		焼 麩(4-5ヶ)	10	24.3	2.8	0.1	3.2 — — —	— 15 15 —	3.0
		煮干粉(半さじ 1杯)	2	6.5	1.3	0.1	— 47 — 44	— — — —	0.4
	でんぶ	かつを田麩(大さじ半分)	5	15.0	2.0	0.2	1.3 5 3 197	— — — —	0.8
小計			462.2	16.8	3.0	91.7	102 24 1032	— 310 109 —	12.7
昼	きつねうどん	うどん(茹 玉 2ヶ)	360	399.6	10.5	0.4	87.5 18 11 220	— 288 72 —	10.0
		油 揚	20	28.2	2.5	1.9	0.4 — — 60	— 4 4 —	3.0
		葱 (1 本)	30	8.8	0.5	—	1.7 3 — 35	450 18 — 12	0.5
食	きんぴら	きんぴら牛蒡 牛蒡 油(茶さじ 1杯)	50	103.0	2.8	3.3	15.0 13 9 536	— 15 10 1	4.0
小計			539.6	16.3	5.6	104.6	34 20 851	450 325 86 13	17.5
夕	御飯	米 90g (6勺)	383.9	8.2	1.7	83.6	16 14 651	— 285 64 —	7.3
		麦 20g (2勺)							
	焼 魚	さんま (1 尾)	100	116.0	20.0	4.0	— 40 16 370	— 50 100 2	10.1
		大根おろし	20	3.2	0.2	—	0.6 2 — 14	— 6 4 4	0.7
食	もみじ卸し	人 参 お ろ し	10	3.6	0.2	—	0.7 2 — 11	1350 10 2 1	0.5
		豆 腐 (1/5)	60	41.5	3.5	1.9	2.6 5 2 78	— 12 12 —	2.0
	清 汁	葱	30	8.8	0.5	—	1.7 3 1 35	450 18 — 12	0.5
小計			557.0	32.6	7.6	89.2	68 32 1159	1800 381 182 19	21.0
合計			1558.8	65.7	16.2	285.5	204 76 3042	2250 1016 377 32	51.2
								(調味料等を加えて)	+ α = 53.2

き有様であり、私の事例研究の中にも、正油三本を一度に買い求めて、それを御飯にぶつけてたべている例があった。

5. 資産調査論（保護行政技術論）

生活保護行政は資産調査に尽きる如く考えられている。従つてそれは、税務職員或は会計職員によつて実施されてもよいかの如き印象をあたえている。申請、調査、決定、給付、廃止の一連の行政手続において、かつての救護法行政、或は方面委員（民生委員）行政が、手続の複雑化によつてのみ、計数ワーカーとしての社会福祉主事への行政委譲となり、嚴重苛酷な立入調査、「犯罪捜査のために認められたものと解してはならない」という第二十八条はケースワーク的には到底理解し得ない奇妙な言葉となつてゐる。）を行ひ、生活保護行政斗争の循とされて、社会福祉主事は酷使事務所と称せられる福祉事務所の勤務に従事しているといわれた。生活保護法の保護申請権と不服申立権を、要保護者が自らの責任によらないで国民の基本的人権の行使と称して集団申請と称する行政斗争の手段としてのみ使う時に、部落問題、失対問題、朝鮮人問題、炭坑離職者問題、医療扶助入退院基準問題などは、福祉事務所を福祉の機関とする事なく、呪いの役所とするにすぎなかつた。

元来、資産調査の発足は、1834年の居宅保護廃止、收容保護（Workhouse）の採用が less eligibility 劣等処遇の方針となり、漏救の苛酷性が出て来たのに対して、Chalmers に淵源する C.O.S. の友愛訪問による家庭事情の調査と、一方、方面委員制度に影響を与えたといわれる Elberfeld System の Armenpfleger の家庭訪問に、恐らくは関連があると思われるが、C.O.S. の場合においても、not money but mind ; not alms but friends の考えがあつて経済性よりも精神性に重点があつた点、多少、家計指導的介入性が存在していた。一方、Elberfeld System は、銀行家、商工会議所会頭などの指導によつて救貧行政及び財政の合理化が、困窮者の戸別調査と結びついてゐた面もあつた。資産調査は生活困窮者の私生活への介入性と Poor Law 行財政における合理化とが結びついて、公的救済においては欠く事の出事ないものという考え方が出て来た様である。更に自助の倫理的要請による自己資源の枯渇性を要求する事と私生活への介

入による人格解体作用とが公的救済への非難の焦点として、資産調査（means test）をあげる事になつたのではないかと思われる。かくの如き Means Test の欠点を Miriam⁷⁾ は指摘すると共に、公的扶助において、それを欠きがたき長所をもあげている。

社会党は資産調査の緩和を基準の引上げと共に要求しているが、この点は、自民党政府においても次第に資産保有の拡大の方向にむいているが、社会党のねらいには結局は資産調査を必要としない無拠出年金制度を考えているものと思われる。

この資産調査を公的扶助においては絶対的なものであるとし、更にこれを第四条の「補足性の原理」と結びつける考え方がある。しかし、この第四条には、「資産の活用、親族扶養及び他法の優先」という表現はあるが、資産調査については、主として第二十八条による行政上の調査枠によつて第四条の限定解釈が行われる事になるのであらうと思われる。

しかしながら資産に関して、別図において次章において図示するが如く。たとえ、申請者が資産、親族をもつとしても、恐らくは、それは生活困窮の困惑的心理状態においては、死蔵もしくは隔離関係にあるものであつて、恐らく、Client（もたれかかる人）自身の力をもつてしては、活用は困難なものだろう。又、資産或は収入の申告についても要保護者は虚言を弄するというが、これは失保にもよく見られるばかりでなく税務署に出来るだけ低目の申告をする事は世間一般によく見受ける事であるから、被保護者の虚言原因に対して心理的洞察をもたざる限り、ケースワーカーは自立を助長する事は出来ないであらう。資産調査はケースワーク的見地に立つならば、それは Eligibility Casework 即ち、公的扶助ケースワークの一過程にすぎない。即ち、申請を Intake とし、廃止を termination（終止）とするならば、その間に、調査、診断、処置の三段階を通過するケースワーク過程の一段階であるに過ぎない。公的扶助ケースワークにおいては、まず Client の申請による自発性が助長されねばならない。しかし、その困窮事実の心理的社会的研究（Hamilton 註⁸⁾ は調査に対して psycho-social study という言葉をあてている）を経て、金銭給付の決定が、どの様に自立によつて心理的效果をはたし得るかを測定しなければならない。

註⑦ Miriam : Relief & Social Security (pp. 593—598)

a. Means Test の欠点： 1) 事実確認のための立入調査、私生活への介入、2) 国税軽減の為の抑制、3) Need の Subsistence level への切り下げ、4) 利用資源の枯渇。

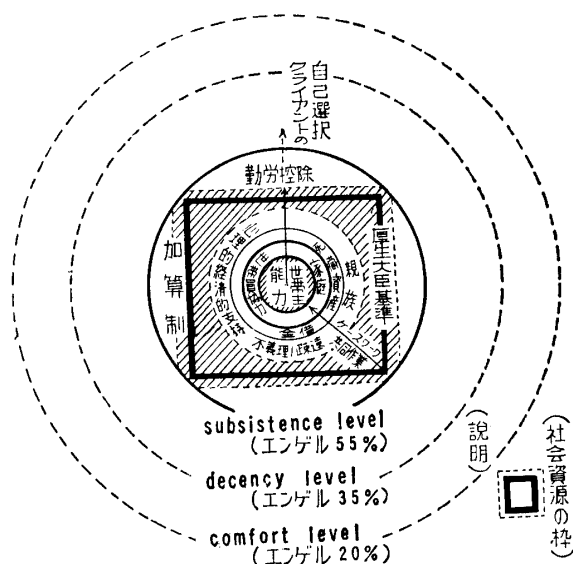
b. Means Test の長所： 1) 困窮存在の確認、2) 必要額給付の設定、3) Case 毎の事実調査、4) 情報提供、指導、友情的圧力、矯正の措置の機会。

註⑧ Hamilton : Theory & Practice of Social Case Work.

6. 保護の補足性論 (Complementary Nature)

第四条の補足性の原理を単独に資産調査或は親族扶養の優先等と考えるのは、第七条の基準及び第二十八条の調査及び保護実施要領によつて制約を受けるために生じるものであるが、それは、第一条の自立助長の原理と相まつて、社会福祉的側面として捕えられなければならない点において、まず、「資産の活用」とは何人がこれを活用するのかという事が問題となる。活用するのは Client 個人であり、それを動機付けるのがケースワーカーである。勿論、社会福祉主事には行政者としての法律的限定がある。しかし、この限定そのものが、Client にとっては補足的資源でなくてはならないのである。第四条には他法の優先という事があるが、他法を使用してその不足を生活保護法が補足して始めて、有意義となるのであつて、公的扶助は最後の綱であるには違いないが、それが強力な資源でなくては何の意味も持たない。生活保護法は溺れる者に取つての縄の如きものであつてよい筈はない。これは人間を支える最低の願望でもある。

扱て「補足性」とは何か。それはまず、Client 本人に残存する資産、能力、親族、知人その他の資源、更にこれを補足する他の社会資源の有効性の測定を意味する。Client の能力というのは最低においても、申請の第一段



「保護の補足性」の図示

註⑨ 「保護の補足性」の図示

註⑩ Will ; Counter-Will, cf. Otto Rank : Will Therapy, authorized translation from the German, by Jessie Taft. (1950) pp. 7—19.

階においても、困窮の困惑状態にある者にとつて、initiative をとる事を助ける事が出来るならば、そこで、既に生きんとする will は明白に存在しているのである。社会福祉主事は intake の段階において、関係導入の技術を使い、この Will 註¹⁰ を Counter-will としない様に成長せしめ、事態変化 (Change) に関する本人の残存能力を確める一方、困窮事実の客観性を社会的にも亦心理的にも立証する事が (Richmond : Social Evidence) が、Hamilton のいう心理社会的研究である。この事は Beveridge も Needs Test 及びこれに対する Rosource Test として、社会保障的に捕えている。この点は次章において更に詳細にふれたいが、「補足性」という概念には、「欠乏」とこれを「補足する資源」の二因子が存在する事が明白である。従つて、この「欠乏」とは更生の見地よりは、残存能力の予測であり、不足能力に対する補足としての資源の発見である。「欠乏」と「資源」との橋渡しは Client と Worker との関係設定によつて初めて可能となる。Client の困窮度が高まり、残存能力が欠乏するならば、Worker の資源提供度も高まつてくる。Client の資源選択はケースワークによる関係設定の枠における共同作業であつて、ワーカーの経済的給付も心理的支持も環境操作も、Client 自身の能力の如何によつて個々に相違がある。補足性の原理が、公的扶助費の節約に使われるならば、自立の助長は逆に後退するであろう。この点 Perlman のケースワーク理論に教えられる所が多い。又、Beveridge が「資源」について、その所有権に関する重要な考慮、更に、活用取扱について、法規以外に行政的配慮 (administrative discretion) という言葉を使っているのは、厚生省の「建設的配慮」という言葉との連想を感じしめる。

7. 欲求 (Needs) 及び資源 (Resource) 論

Beveridge における Needs は社会保障的欠乏に限定される。しかし Needs を、社会経済的 Needs に限定する事は困難である。Needs は Common Human Needs (Towle) として理解され始めている。Towle はこの Needs を Child development と family cycle において捕え、幼児、少年、青年期、成人、老人、障害者の Needs を分析している。特にアドレッセンス (私はこの時期を心理学者の如く反抗期と呼ぶ事を好まない。即ち、独立準備期と考える) にある公的扶助世帯の青少年に要求される収入認定及び、白らの独立準備のための金銭欲求と

の心理的葛藤を見事に捕えている。

しかしながら、公的扶助における Needs の決定をこの様に拡大して捕えてゆく事は、金銭給付の基準枠によつては困難であろう。せいぜい、「要保護者の年齢別、性別、(食量において 15才~17才 男子が 3,150円 で最大である、)世帯構成別、地域別によつて個人単位 或は世帯単位において算出され、「最低限度の需要を満すに十分なものであつて且つこれをこえないものでなければならない」としている。この「十分」という事と「越えない」という事とは optimum という概念と maximum という概念が同時に含まれた上で更に minimum standard という最低限度という魔術性が感じられる。

最低基準生計費の認定に加算という Margin があり、必要即応の原則に添う努力がなされ、更に「建設的配慮」というケースワーク的处理も考えられているが、これらの技術的努力はケースワークの本質に立ち戻らねば、行政的限度も、財政的限度も、更に政治的限度の壁も破ることは出来ない。

さて、公的扶助における金銭給付は、Needs を経済的概念としての「需要」に対する、金銭の「供給」現物の供給或は施設に限らざるを得ないが、資源 (resource) の提供については、ケースワークは、その様に狭く考えねばならぬ事はない。即ち、Smalley 註¹⁾は資源を本人のもつ内部資源 (Inner resource) と、本人をめぐる外部資源 (Outer resource) の活用への援助と考える。即ち、本人の生命意志、成長への心理的支持、本人の死蔵する資産、家屋等の活用への元気付け、親族についても後述する如く、扶養義務の強要によつて親族関係を疎隔するのではなく、反つて、かねての借金不義理による親族を、生活保護費によつて回復する為に使い、経済的仕送りは出来なくとも、冠婚葬祭による心理的相互支持を復活せしめる事も自立助長への有力な契機となることであろう。

社会資源の基本は金銭給付にあるが、他の社会資源への移管 (referral) サービスも、公的扶助ケースワークにおいて極めて重要である。この場合、社会機関への委託について、或は、資源の開発について、現代資本主義社会において問題の点がかなり多く、社会制度の遅滞はあまり樂觀することは出来ない。この点を指摘する Hamilton は診断派として psychiatric-oriented diagnostic casework に傾き、Smalley の樂觀論が agency の functional casework を支えているのではあるまいか。

8. 親族相扶と世帯論

親族相扶には情緒的・心理的なもの、倫理的・道義的なもの、更に契約的・法律的なものがある。生活保護における親族相扶は生活保護による扶助に優先するという事が、補足性原理の内容の一部として規定されている。前述した補足性に対する私の解釈から、この親族相扶は、自立助長との関係において活用されねばならないと私は考える。自立助長を損うが如き扶養義務優先が、法律手続的にのみ存在するという事は愚かな事である。民法の扶養義務は、直系血族、及び兄弟姉妹、配偶者の相扶以外は、必要ある場合、家裁の調停又は審判にまつ事を規定しているのに、これを上まわる扶養義務者の義務履行請求が生活保護法においてなされたという事を聞く。更にその調査手続の90%が無効であつたという。民法においては家の制度の解体を行つたのに、生活保護法の中では、旧時代的な親族相扶が期待され、親族は Client にとつて自立のための重要な資源であるべきものが、反つて親族間を隔離する事になり、朝日裁判の契機の一つにもなつたと伝えられている。

私はここで「私的扶養」と「社会的扶養」との間に概念の差を明確にする必要を感じる。家の解体せる現代において、社会の中にある老人は当然、老人のための生活保障権 (老人権=老令年金) を要求する事が出来るし、児童も亦、多子たるが故に、両親が養育に困難を感じるならば、当然、社会に対する生活保障権 (児童権=児童手当) を親を通して社会に求める事ができる。これが、「社会的扶養」即ち「社会扶助」である。means test を必要としない無拠出給付である。この発達最低賃金制の発達と相まつて、私的扶養の限界を、未成熟の子と親との関係、配偶者相互の関係の中に限定せしめる事になる。これを民法における絶対的扶養義務中の「生活保持義務」とし、未成年の子と親との関係、成人の子と親との関係、老令の親と成人の子の関係、祖父母と孫との関係等においては、絶対的扶養義務ではあつても、「生活扶助義務」として、区別して、自己の新しい家庭維持のための、夫婦及び親の未成熟 (15才未満) の子に対する場合の如き、相互に最低生活を守りあうのと違つて、社会通念として扶養をする事が、反つて、相互を真に生かす事となり、最低生活は国家がこれを保障する事が正しい建前ではないか。この場合において、問題となるのは、徳川以来の孝養論、養子論がくずれる事に直系家族的社会的抵抗が存する事が考えられるが、孝養論は社会保障制度の存在しなかつた時の Ideologie であるに過ぎなく、社会保障は親子関係の情緒的・心理的・一体的解体をさすのではない。

註① Ruth E. Smalley : Inner and Outer Resources that support the Choice of Life & Growth, August, 1958.

さて、親族相扶に関連して世帯分離の方法が、考えられるようになった。世帯分離は、現在、高校入学のため、就職或いは結婚前6ヶ月等について、未成年の子(15才以上20才未満)について考えられているが、これについては Towle が、前述せる様に adolescence 期の青少年のもつ金銭に対する心理を追求しているが、私は家族社会学的に定位家庭 註¹²⁾ (Family of Orientation) に所属しながら、生殖家庭 (Family of Procreation) に所属するには、尚、時間と金銭との準備を必要とする時期として、公的扶助における自立助長について、最も注意を要する時であると思う。

兄弟関係、伯叔甥姪関係或いは姻戚関係における親族相扶について、社会通念を越える義務不履行があると考えるときは、社会通念による義務履行について、社会福祉主事は家裁の調停を求める制度を活用すべきであつて、この調停作用の中において、即ち、**Casework における権威**の活用によつて、親族間の心理的情緒的一致、或いは少くとも、経済的な合理化(過去における借金不義理の整理)についても、家裁を利用することが出来るであろう。親族相扶が公的扶助に優先するという意味は、親族を client の自立のための資源として活用するという事であつて、親族調査が、重要な情緒的・心理的資源を死滅せしめるために使われてはならない。この事は他法優先についても同じく云われるのであつて、他法資源+生活保護資源が client の自立を助長するという事が「補正性の原理」であると思う。

世帯分離に就いて、無能力な夫を世帯主からはずす為の止むを得ざる分離が認められている。この場合に重要な概念上の解釈として、「世帯」と「家庭」とを明確に区別する必要がある。「世帯」は国勢調査による定義が最も簡明であるが、それは、家計と住民を一つにするものをいうのであるから、同一家族においても、老夫婦 (Family of Orientation) と若夫婦 (Family of Procreation) は世帯を別にして差し支えないし、又、現実には同一世帯と経営される事はあつても、居室を別にする事によつて、心理的同居、物理的別居が同時に存在する事が考えられる。青年期の青少年は、学習のため、就職のため、また、結婚のため、世帯を離れてゆく事が(即ち独立を準備する事)自然の成長過程である。

公的扶助の世帯単位の原則(第10条)について、社会党には個人単位の考え方がある。公的扶助を、社会保障とのみ理解し、或は社会扶助的に無拠出福祉年金的に解釈するときには当然、個人単位が考えられる。し

かしながら、世帯の生活実態は個人単位ではあり得ない。そこに必らず家庭という背景が存在している。公的扶助のケースワークの目的には、「世帯」(経済的単位)に対する金銭給付によつて、「家庭」註¹³⁾(単なる経済生活体ではない。家庭には世帯という社会経済的 (Socio-economic) 側面の他に、社会統制的 (Socio-politic) 側面があり、更に下部構造として、生理的、心理的 (bio-psycho) 的側面があり、心理関係の側面 (psycho-relative) があり、更にそれは歴史的・文化的集積の上に成立するのである。)を強化することにある。

世帯単位における「世帯」はもともと、量的概念であつて「家庭」における質的概念とは異なる。それは同一のものであるが、世帯は家庭の一側面であるに過ぎない。世帯分離が可能であるという事は、世帯には主たる生計者としての世帯主が、実質的なものであるか、名目的なものに過ぎないかについて、従来の家の制度におけるが如き戸主とその家族の關係の如き身分關係とは違う。世帯は世帯主及び世帯員の集積体であるが、それはあくまで、経済的に捕え得るが、その背景としての家庭としての複雑な生理的・心理的、統制的、文化的、な人間關係の共同体を控えているのである。社会保障は個人を単位としてよいが、公的扶助が世帯単位を維持する必要があるのは、その背景に自立助長のための家庭の強化(家庭において、人々は心理的安定をもち、児童は社会化作用を受けて、次代の成人となる準備をするからである)の為である。

9. 公的扶助ケースワークの限界或は将来 —— Rehabilitation (更生) 論

公的扶助は最低基準額において、政治的・財政的限定があり、その手続において行政的限定、慣行的限定があり、ケースワーク自体についても、技術的未熟及び本質論的問題がある。しかし、私は、公的扶助に社会福祉的側面を捕える事によつて、ケースワーク過程を受給資格決定の手続の中に見る事が出来た。生活保護法は嘗ての救護法の如く、国家権力者、行政者の為の法律ではなく、それは国民の生活権のための法律であるからである。しかしながら、私は生活保護にケースワーク概念を導入する事によつて、自立助長の可能性が安易に生じるとするものではない。計数ワーカーの仕事であるにすぎない事務を Eligibility Casework と読みかえたに過ぎないと反論する人のある事を私は予期する。ケースワークとは精神医学的ケースワークであると考え一派の人

註¹²⁾ Warner & Parsons 概念

註¹³⁾ Talcott Parsons & Bales : Family 参照

は、金銭給付と心理療法とは別なものであると考えているのかもしれない。しかし、私は公的扶助の function において、金銭の計数を無視して、ケースワークのプロセスが、たとえば「生活指導」の中に成立するとは思えない。「生活指導」「家庭訪問」も亦、ケースワークの一部ではあるが、申請における intake も亦、ケースワークである。福祉事務所の手続として、面接員と調査員とをわけているのは如何なる理由なのか、私は理解に苦しむ。面接は、初回面接のみに限られるのではなく、ケースワーク全体に終始するものである。ケースワークは関係設定の展開であるから、もし intake worker の機能について、家庭訪問員との間に gap の出来る事情があるとすれば、まことに奇妙な事であると云わなくてはならない。家庭訪問には厚生省指導によれば、定期訪問と臨時訪問とがあるが、これはケースワーク理解をもつてすると、社会福祉主事に誤解を生ぜしめる原因となる。定期訪問は、収入調査のために即ち社会保障的訪問として、定期的に行われるのが、能率的であろう。しかし、面接は、家庭においても、office においても、随時行われているのであつて、たゞ psychiatric casework における appointment の設定は、別の治療的意義からなされているのにすぎない。

居宅保護における自立助長について、「補足性の原理」の理解は公的扶助のかなめであるが、居宅保護におけるケースワークの成功しないケースがある。即ち、それは、多問題家庭、hopeless family; ineffective family; hardcore family; hard-to-reach family 等註¹⁴⁾であろう。又、老令、癱疾等による、所謂、「飼ひ殺し」としての救護施設収容必要なものもある。1834の劣等処遇原則は収容保護について Work house (強制投産施設) 収容による Check を考えて、Engels などによつて救貧法のパスチューと攻撃されるに至つた。

今後、生活保護法の収容保護として注目展開すべきものに更生施設がある。この施設のあり方については重点的に治療的実験的性格をあたえるべきではないか。

Rehabilitation という概念は主として、身障者、或は

軽度の精薄者、及び、結核後保護者について使用されており、治療的技術的医学的概念として捕えられている。

上述した多問題家庭については、更生 colony 註¹⁵⁾が、倫敦においても和蘭においても試みられた。東京都は無能力な父親を分離して母子のみを保護収容する事を考えた。未婚の母子について、浮浪母子について、人間発展の可能性の trial として、もつと人間の生活力を実験して更生を考える事は出来ないか。もつと安易な方法について言えば、現在の母子寮の如きは宿舎提供施設にすぎないのであるからもつと健康な休養施設として、ソ連の行つている母子休養ホームに改造するべきではないか。更に英国が道德福祉 (Moral welfare) 註¹⁶⁾として英国聖公会或は救世軍などが経営している recuperation home として、更生 (Rehabilitation) の科学的概念を持ち込む必要があるだろう。

公的扶助の世帯についての更生の困難な事例が多く報告されている。そしてそれは、単給世帯 (これは社会保険によつて解決してゆく) よりも併給世帯において再開が多く、70~80%が保護廃止から半年一年を経ずして再開申請に及ぶといわれる註¹⁷⁾。

私はこゝで Miriam の考える loan & lien 註¹⁸⁾の考え方を世帯更生貸付、借金整理、或は勤労助長について展開する必要があるはしまいかと思う。

量は質を変化させるとは Marx の考えである、社会保障は量の問題であるが、社会福祉は質の問題である。この量が質を圧迫することによつてケースワークの無能を説く人が、社会政策畑の人に多い。質と量とは争うべきものではない。現段階においてケースワークには限界が存在するが、即ち、ケースワークは量を処理することは出来ないが、量のみによつても、国民の不満は消えるものではない。低所得者層の不満は月賦、借金、飲酒、ギャンブル、買物について、生保世帯の不満よりももつと複雑である註¹⁹⁾。しかしケースワークは具体的個人の自立を現実的に助長する事によつて、即ち、質的接近によつて、量的不満を減少せしめる力をもつ。

註¹⁴⁾ 寺本喜一「問題家庭ケースワークの局面打開の些少な試行について」京都府立大学学術報告第3巻第1号

註¹⁵⁾ Hobman: Welfare State 1953

註¹⁶⁾ A Directory of Church of England Moral Welfare Work 1961

註¹⁷⁾ 堂面秋吉: 保護世帯の生活構造とニード (尼ヶ崎市社会保障審議会) 及び兼宝和幸: 生活保護制度の役割についての事例的一考察 (日本福祉大学研究記要第4号)

註¹⁸⁾ Miriam. は資源の枯渇を防ぐために貸付及び質権設定を考えている。例えば 1) 老人夫婦の家屋に質権を設定して、家屋税或は修繕費を立替える。2) 生命保険途中解約防止の為に Agency が代つて契約を継続する。

3) 失業者或は身障者の月賦滞納の場合、物品に対して質権を設定する、等 (Miriam p. 841) 我々においても公益質屋と公的扶助との関係など研究する必要がある。

註¹⁹⁾ Rogers: A Group Educational Program for Marginally Adjusted Families, "Social Casework" April 1962.

〔付記〕 本研究の為に、京都府、京都市、兵庫県、神戸市、滋賀県等の社会福祉主事の方々の行政上の努力について種々討論の機会をあたえて下さった事はこの上もない幸せであつた。基準生計費のモデル作製については本学の山本助教授の御援助を先年受けていたし、又、公衆衛生学の助教授であられた大和平易氏の御協力も受けて

いたが、本日まで発表の機会を失つていた事を御わびすると共に改めて御礼をこゝに申し上げます。

又、ケースワークの概念規定について Dorothy Dessau 教授（同志社大学）の Suggestion を得た事も多かつた。

（1962年7月20日）